

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月14日
東

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所
 コード番号 3904 URL http://www.kayac.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 藤川 綱司 (TEL) 0467-61-3399
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,087	10.7	675	5.0	737	7.4	507	6.3
28年12月期	5,497	48.4	643	63.7	687	73.6	477	82.7

(注) 包括利益 29年12月期 637百万円 (32.9%) 28年12月期 479百万円 (49.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	33.71	32.91	54.5	15.2	11.1
28年12月期	31.75	31.05	24.9	19.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎となる当期純利益は、親会社に帰属する当期純利益であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,148	2,891	54.5	186.28
28年12月期	4,539	2,189	47.7	143.98

(参考) 自己資本 29年12月期 2,805百万円 28年12月期 2,166百万円

(注) 当社は、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	275	△662	△107	1,697
28年12月期	570	△609	1,056	2,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	3.90	3.90	58	11.6	2.0
	—	0.00	—	3.90	3.90		9.8	

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,300	19.9	850	25.9	880	19.3	600	18.2	39.84

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 1社（社名）ウェルブレイド株式会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	15,060,200株	28年12月期	15,048,800株
② 期末自己株式数	29年12月期	135株	28年12月期	90株
③ 期中平均株式数	29年12月期	15,055,759株	28年12月期	15,039,312株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,570	10.0	712	△14.0	765	△11.5	541	△14.4
28年12月期	5,063	35.6	828	103.2	865	110.5	632	133.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	35.95	35.10
28年12月期	42.05	41.14

(注) 当社は、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,136	3,038	58.4	199.20
28年12月期	4,616	2,353	50.5	154.90

(参考) 自己資本 29年12月期 2,999百万円 28年12月期 2,330百万円

(注) 当社は、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府及び日銀による経済政策・金融緩和政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。一方で、海外経済の不確実性の拡大等により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としまして、平成27年12月末のスマートフォン保有率は72.0%と過半数を超えるまで拡大しており、インターネット環境は発展を続けております(出所：総務省「平成28年版 情報通信白書」)。インターネット広告市場につきましても、平成28年の市場規模は前年比13.0%増の1兆3,100億円と順調に拡大しております(出所：電通「2016年 日本の広告」)。また、スマートフォンゲームの市場規模(予測)は、平成28年度は9,450億円、平成29年度には9,600億円と、安定的な成長が見込まれております(出所：矢野経済研究所)。

このような事業環境の中で、当社グループは良質なデジタルコンテンツをより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう提供し続けております。その中でも受託サービスであるクライアントワーク、自社サービスであるソーシャルゲーム及び「Lobi」の3つを主要サービスと位置づけ注力し、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,087,044千円(前年同期比10.7%増)、営業利益は675,353千円(前年同期比5.0%増)、経常利益は737,638千円(前年同期比7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は507,463千円(前年同期比6.3%増)となりました。

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

① クライアントワーク

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件の増加がみられております。そのような中で、積極的に業務提携を進めるとともに、VRを利用した案件等の新しい取り組みを積極的に行うことで事業領域の拡大を図っております。この結果、クライアントワーク関連の売上高は、1,773,364千円(前年同期比25.5%増)となりました。

② ソーシャルゲーム

「共闘スポーツRPG」を軸にしたタイトルを展開しており、「ぼくらの甲子園！」シリーズの最新作となる「ぼくらの甲子園！ポケット」が順調に推移しております。その中で、組織を拡充するとともに新規開発ラインに積極的に投資を行う中で、事業規模の拡大を図っております。また、2017年12月に「モダンコンバット Versus」の配信を開始し、パブリッシングにも新たに挑戦しました。この結果、ソーシャルゲーム関連の売上高は、3,087,198千円(前年同期比0.7%減)となりました。

③ Lobi

「Lobi」というスマートフォンゲームに特化したコミュニティ事業を進めております。コミュニティがもつめる機能の拡充に努めるとともに、「Lobi」と連携するタイトル数を積極的に増加させる中でユーザー数の拡大を図っております。その中で、「Lobi」の強みであるユーザーやコミュニティにより焦点を当てた収益構造への転換を図っております。また、2017年7月にゲーム大会の開催を簡単にするトーナメント機能「Lobi Tournament」をリリースしました。この結果、Lobi関連の売上高は、446,274千円(前年同期比33.5%減)となりました。

④ その他サービス

平成29年は「JAGMO」による公演を年5回開催いたしました。また、「プラコレWedding」等の新規サービスも順調に成長を続けております。さらには、e-sports事業を営むウエルプレイド(株)の子会社化により、グループ全体としてゲーム周辺領域のさらなる拡充を図りました。この結果、その他サービス関連の売上高は、780,206千円(前年同期比155.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ609,192千円増加し、5,148,576千円となりました。主な要因は、鎌倉開発拠点施設関連の取得等に伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加603,609千円でありま

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度に比べ92,401千円減少し、2,257,493千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少150,840千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度に比べ701,594千円増加し、2,891,083千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加507,463千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ495,152千円減少し、1,697,952千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは275,624千円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益737,638千円の計上があった一方で、法人税等の支払額352,394千円等の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは662,934千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出475,163千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは107,596千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出113,170千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	47.7	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	348.4	409.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.3	109.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社をとりまく事業環境については、スマートフォンの世界的な普及や、SNS等のコミュニティツールの拡大、浸透により、世の中のインタラクティブ化が進むとともにデジタルコンテンツ市場が更なる成長期を迎えると考えております。

そのような状況の中、当社は、ユーザーに「面白い」と感じて頂ける新規コンテンツを積極的に市場に投入することで収益基盤の拡大に取り組んでまいります。また、「面白い」コンテンツを生み出す土台として、社内の組織体制や組織制度を引き続き重視し、創造的な職場環境の整備に努めます。

クライアントワークについては、引き続き、新しい技術と新しいアイデアの追及によるクリエイティブの高いサービスの提供により収益の拡大および安定化を図って参ります。

ソーシャルゲームについては、今まで蓄積したノウハウを活かすとともに、㈱ガルチの子会社化による当社グループ全体としての組織規模の拡大とシナジーの創出を基盤に、既存タイトルの運用力の向上と新規タイトル開発によるタイトル数の増加を行っていく中で収益の拡大を目指します。

「Lobi」については、ユーザー(コミュニティ)にとって付加価値の高い機能を追加していくことでユーザー数の拡大を目指すとともに、収益獲得手段の多様化とコミュニティとしての価値を高めることで収益基盤の確立を図って参ります。

その他サービスについては、常に新規サービスの創出、成長または売却(選択と集中)に取り組んで参ります。

なお、上記した各サービスは、サービス単独での収益拡大のみならず、人材やノウハウの相互共有によるシナジー等の効果を取り込むことにより全社としての収益拡大を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184,883	1,691,688
受取手形及び売掛金	905,515	1,052,780
仕掛品	38,220	58,110
繰延税金資産	64,378	37,256
その他	81,352	252,649
貸倒引当金	△28,953	△37,090
流動資産合計	3,245,396	3,055,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,085	199,078
減価償却累計額	△72,553	△42,485
建物(純額)	34,532	156,593
工具、器具及び備品	161,294	176,572
減価償却累計額	△117,353	△112,576
工具、器具及び備品(純額)	43,941	63,996
車両運搬具	—	4,714
減価償却累計額	—	△4,714
車両運搬具(純額)	—	0
土地	551,127	690,478
建設仮勘定	—	149,225
有形固定資産合計	629,601	1,060,294
無形固定資産		
のれん	177,807	263,444
その他	48,199	135,478
無形固定資産合計	226,006	398,922
投資その他の資産		
投資有価証券	273,366	466,687
敷金及び保証金	152,117	162,757
その他	12,895	6,797
貸倒引当金	—	△2,276
投資その他の資産合計	438,380	633,965
固定資産合計	1,293,987	2,093,182
資産合計	4,539,384	5,148,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,036	277,469
1年内返済予定の長期借入金	112,570	155,640
未払金	190,083	164,951
未払費用	166,349	184,370
未払法人税等	215,439	81,693
その他	157,831	157,064
流動負債合計	1,020,309	1,021,190
固定負債		
長期借入金	1,287,308	1,136,468
繰延税金負債	42,277	93,584
その他	—	6,250
固定負債合計	1,329,585	1,236,302
負債合計	2,349,895	2,257,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,354	495,410
資本剰余金	433,354	439,291
利益剰余金	1,066,006	1,573,469
自己株式	△113	△174
株主資本合計	1,992,601	2,507,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,830	297,512
為替換算調整勘定	337	△72
その他の包括利益累計額合計	174,168	297,440
新株予約権	22,719	38,432
非支配株主持分	—	47,213
純資産合計	2,189,488	2,891,083
負債純資産合計	4,539,384	5,148,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,497,123	6,087,044
売上原価	3,135,935	3,804,692
売上総利益	2,361,188	2,282,352
販売費及び一般管理費	1,718,082	1,606,999
営業利益	643,106	675,353
営業外収益		
受取利息	352	213
受取配当金	2,860	3,554
補助金収入	27,293	11,999
助成金収入	22,484	47,800
その他	380	10,667
営業外収益合計	53,370	74,235
営業外費用		
支払利息	3,224	2,666
支払手数料	1,627	416
投資有価証券評価損	—	1,250
為替差損	3,252	5,017
その他	1,303	2,598
営業外費用合計	9,407	11,949
経常利益	687,068	737,638
特別利益		
投資有価証券売却益	92,128	—
特別利益合計	92,128	—
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	—
減損損失	13,922	—
特別損失合計	43,922	—
税金等調整前当期純利益	735,275	737,638
法人税、住民税及び事業税	297,865	197,726
法人税等調整額	△21,140	25,242
法人税等合計	276,724	222,968
当期純利益	458,550	514,670
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18,890	7,206
親会社株主に帰属する当期純利益	477,440	507,463

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	458,550	514,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,015	123,682
為替換算調整勘定	337	△410
その他の包括利益合計	21,352	123,272
包括利益	479,903	637,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	498,793	630,735
非支配株主に係る包括利益	△18,890	7,206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,766	429,766	588,565	—	1,508,098
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,588	3,588			7,176
親会社株主に帰属する当期純利益			477,440		477,440
自己株式の取得				△113	△113
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,588	3,588	477,440	△113	484,503
当期末残高	493,354	433,354	1,066,006	△113	1,992,601

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	152,815	—	152,815	—	9,569	1,670,483
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						7,176
親会社株主に帰属する当期純利益						477,440
自己株式の取得						△113
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,015	337	21,352	22,719	△9,569	34,502
当期変動額合計	21,015	337	21,352	22,719	△9,569	519,005
当期末残高	173,830	337	174,168	22,719	—	2,189,488

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	493,354	433,354	1,066,006	△113	1,992,601
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,055	2,055			4,111
親会社株主に帰属する当期純利益			507,463		507,463
自己株式の取得				△61	△61
連結子会社の増資による持分の増減		4,368			4,368
連結子会社株式の取得による持分の増減		△486			△486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,055	5,937	507,463	△61	515,395
当期末残高	495,410	439,291	1,573,469	△174	2,507,996

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	173,830	337	174,168	22,719	—	2,189,488
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4,111
親会社株主に帰属する当期純利益						507,463
自己株式の取得						△61
連結子会社の増資による持分の増減						4,368
連結子会社株式の取得による持分の増減						△486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,682	△410	123,272	15,713	47,213	186,199
当期変動額合計	123,682	△410	123,272	15,713	47,213	701,594
当期末残高	297,512	△72	297,440	38,432	47,213	2,891,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	735,275	737,638
減価償却費	64,320	71,489
のれん償却額	31,111	32,640
減損損失	13,922	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,779	10,412
受取利息	△352	△213
受取配当金	△2,860	△3,554
補助金収入	△27,293	△11,999
助成金収入	△22,484	△47,800
支払利息	3,224	2,666
投資有価証券売却損益(△は益)	△92,128	—
投資有価証券評価損益(△は益)	30,000	1,250
売上債権の増減額(△は増加)	△92,985	△81,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	79,148	1,271
仕入債務の増減額(△は減少)	25,233	49,157
未払金の増減額(△は減少)	16,497	△43,157
未払費用の増減額(△は減少)	20,607	15,830
その他	△53,567	△165,998
小計	748,448	568,261
利息及び配当金の受取額	3,212	3,767
利息の支払額	△3,181	△2,511
法人税等の支払額	△226,784	△352,394
補助金の受取額	27,293	11,999
助成金の受取額	21,484	46,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,471	275,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△589,344	△475,163
無形固定資産の取得による支出	△32,899	△106,125
事業譲受による支出	—	△70,000
投資有価証券の取得による支出	△16,000	△10,650
投資有価証券の売却による収入	99,394	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,241	△21,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	22,227
その他	△10,399	△1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,490	△662,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△60,278	—
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△190,691	△113,170
自己株式の取得による支出	△113	△61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,176	4,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056,091	△107,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,017,087	△495,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,017	2,193,104
現金及び現金同等物の期末残高	2,193,104	1,697,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	143円98銭	186円28銭
1株当たり当期純利益金額	31円75銭	33円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31円05銭	32円91銭

(注)1. 当社は、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	477,440	507,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	477,440	507,463
普通株式の期中平均株式数(株)	15,039,312	15,055,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	335,045	366,139
(うち新株予約権)(株)	(335,045)	(366,139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成28年12月20日開催の取締役会において決議された第3回新株予約権(新株予約権の株数10,800株)	平成29年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数39,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。